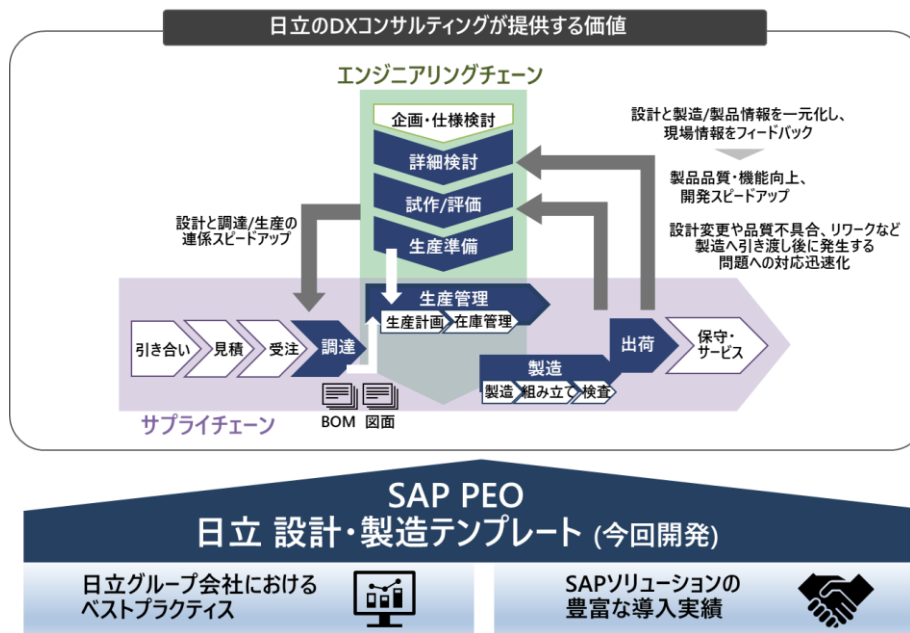


2022年12月7日  
株式会社日立製作所

## 設計から製造までの情報統合管理基盤となる SAP の PEO ソリューション導入 を容易にするテンプレートを開発し、DX コンサルティングを強化 日立グループへの導入ノウハウを生かし、安定した品質とスピーディーな導入を実現



「日立 設計・製造テンプレートを用いた DX コンサルティングのイメージ」

株式会社日立製作所(以下、日立)は、製造業のお客さま向けに設計から製造までの情報を統合管理できる ERP<sup>\*1</sup>「SAP S/4HANA® Manufacturing for production engineering and operations (PEO)<sup>\*2</sup>」(以下、SAP の PEO ソリューション)の導入を容易にする「日立 設計・製造テンプレート」(以下、本テンプレート)を開発し、本テンプレートを用いたコンサルティングを本日から提供開始します。

本テンプレートは、日立グループ会社向けに SAP の PEO ソリューションを導入したノウハウと、SAP ソリューションの豊富な導入実績を組み合わせ、業務フローや業務プロセスを整理して汎用化・システム化したものです。これにより、DX(デジタルトランスフォーメーション)や、「SAP S/4HANA」への移行・応用を検討する製造業のお客さまに対し、ECM(Engineering Chain Management)と SCM(Supply Chain Management)の連携を実現するための、SAP の PEO ソリューションを活用したシステム検討や要件定義などのコンサルティングを、安定した品質で、かつスピーディーに行えるようになります。

今後、日立は本テンプレートを活用した DX コンサルティングを製造業のお客さまへ展開していくとともに、Lumada<sup>\*3</sup>を軸に、その後のシステムインテグレーションから運用・保守にわたるお客さまのビジネスプロセス全体に貢献していきます。

\*1 ERP(Enterprise Resource Planning): 統合基幹業務システム

\*2 PEO(Production Engineering and Operation): 技術部門と製造現場管理の情報をワンストップで統合し、お客さまの市場変化への対応と、製造現場における品質マネジメントに迅速に対応して競争力強化を図る手法。

\*3 Lumada: お客さまのデータから価値を創出し、デジタルイノベーションを加速するための、日立の先進的なデジタル技術を活用したソリューション・サービス・テクノロジーの総称。<https://www.hitachi.co.jp/products/it/lumada/index.html>

## ■ 開発の背景

製造業においては、設計から製造までの業務ごとに情報やシステムが分断されており、例えば、設計変更が行われた場合に製造部品表や工程表に素早く正確に変更情報が伝わらず、手戻りや製造開始遅延などの原因となることが多く見られます。こうした業務間の「<sup>きわ</sup>際<sup>4</sup>」の課題に対し、設計から製造までの情報を統合管理し、シームレスに連携させるための統合管理システムの導入が進められています。

日立のコネクティブインダストリーズセクターでは、先進のデジタル技術と現場起点のドメインナレッジを活用して、業務・組織などの中にある「<sup>きわ</sup>際<sup>5</sup>」の課題を解決する「トータルシームレスソリューション<sup>5</sup>」の提供に注力しています。また、日立は、1994年から日本を中心にSAPソリューション事業をエンドツーエンドで展開しています。こうした中、今回、SAPのPEOソリューションを活用した「日立 設計・製造テンプレート」を開発しました。製造業における上流工程から業務フローや業務シナリオをテンプレート化したことで、お客さまの要件や課題を具体的に確認しながら、効率的にSAPのPEOソリューションへの切り替えや導入を支援します。

\*4 「<sup>きわ</sup>際<sup>4</sup>」は、株式会社日立製作所の日本における登録商標です。

\*5 「トータルシームレスソリューション」は、株式会社日立製作所の日本における登録商標です。

## ■ 本テンプレートを活用したコンサルティングの特長

- (1) 本テンプレートを適用することで、設計から製造までの各部門を横断した一連の業務フローに沿ったSAPのPEOソリューションの導入プロセスや要件を確認、検討することができるため、利用イメージがつかみやすく、実業務に導入した際の具体的な課題把握が可能です。また、一連の業務において、例えば、設計変更が発生した場合に必要な業務の検証について、実際のS/4HANAの画面や操作手順なども整備しています。
- (2) システムの導入時に追加開発を行わず、業務内容を標準機能に合わせる「Fit to Standardアプローチ」をベースとしており、また、本テンプレートにベースとなる業務フローを整理しているため、理想の業務フローを短期間で検討できます。
- (3) 主に準量産品を扱うお客さまを対象としていますが、今後、量産品や受注生産品への対応や、適用業務範囲の拡大を図ります。

## ■「日立 設計・製造テンプレート」のコンテンツ

コンテンツ	説明
業務フロー	各部門での業務を定義し、S/4HANA 以外の業務も含めた業務プロセスの流れと情報の流れを整理しています。
業務シナリオ	業務フロー中の業務プロセスの内、S/4HANA を活用する業務について、業務で使用する画面と入出力情報を整理しています。
Walkthrough (検証)シナリオ	設計から製造までの代表的な一連の業務の流れについて、Walkthrough を実施する際に必要な画面と操作手順、入力項目を整理しています。
カスタマイズ定義書	業務シナリオおよび Walkthrough シナリオを実現するために必要なパラメータ値を記載しています。

## ■SAP ジャパン株式会社 RISE ソリューション事業本部デジタルサプライチェーン事業部事業部長 高橋正直氏のコメント

長きにわたり、日立製作所と SAP ジャパンとの協業を進めてきました。今回の「日立 設計・製造テンプレート」は、日立グループのものづくりのノウハウと SAP の提供するグローバルプラクティスの融合であります。このテンプレートにより、さらに両社で日本の製造業における DX の推進に貢献できることを期待しております。

## ■設計から製造までの SAP 導入コンサルティング「日立 設計・製造テンプレート」について

[https://www.hitachi.co.jp/products/it/industry/solution/sap/peo\\_template.html](https://www.hitachi.co.jp/products/it/industry/solution/sap/peo_template.html)

※ コンセプト動画や、「E-BOM<sup>\*6</sup>・M-BOM<sup>\*7</sup> 連携」「各工程での製造実績登録」「設計変更」など、具体的な利用シーンをイメージいただけるデモ動画を公開しています。

\*6 E-BOM(Engineering Bill Of Materials) : 設計部品表

\*7 M-BOM(Manufacturing Bill Of Materials) : 製造部品表

## ■日立の SAP ソリューション事業について

日立は製造業をはじめとする幅広い業種のお客さまを対象に、1994 年から SAP ソリューション事業を、計画、導入、運用に至るまでエンドツーエンドで展開しています。また、自らも 1999 年から SAP ユーザーであることから、ベンダーとユーザー双方の観点で長年にわたりノウハウを蓄積してきました。これを生かし、お客さまの最新版 SAP S/4HANA の導入と DX の実現をサポートします。

また、多くの経営データが蓄積される基幹システムのパブリッククラウドへの移行が加速する中、2021 年 10 月から日立は SAP HANA クラウドサービスの Google Cloud 対応版を販売開始<sup>\*8</sup>したほか、2021 年 11 月にはドイツの cbs コーポレートビジネスソリューションズと、日本企業向けに SAP S/4HANA への移行サポートに関する協業を開始<sup>\*9</sup>しました。

<https://www.hitachi.co.jp/products/it/industry/solution/sap/index.html>

\*8 2021 年 10 月 6 日日立ニュースリリース <https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2021/10/1006.html>

\*9 2021 年 11 月 8 日日立ニュースリリース <https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2021/11/1108.html>

#### ■ 商標について

・SAP、SAP S/4HANA は、ドイツおよびその他の国における SAP SE の登録商標です。

#### ■ 日立製作所について

日立は、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現する社会イノベーション事業を推進しています。金融・官公庁・自治体・通信向け IT サービスやお客さまの DX を支援する「デジタルシステム&サービス」、エネルギーや鉄道で脱炭素社会の実現に貢献する「グリーンエネルギー&モビリティ」、産業流通、水インフラ、ヘルスケア、家電・空調システム、計測分析システム、ビルシステムなどの幅広い領域でプロダクトをデジタルでつなぐ「コネクティブインダストリーズ」と、自動車・二輪車の分野で先進技術を提供する「オートモティブシステム」の事業体制のもと、IT や OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用する Lumada ソリューションを通じてお客さまや社会の課題を解決します。グリーン、デジタル、イノベーションを原動力に、お客さまとの協創で成長をめざします。2021 年度(2022 年 3 月期)の連結売上収益は 10 兆 2,646 億円、2022 年 3 月末時点で連結子会社は 853 社、全世界で約 37 万人の従業員を擁しています。

詳しくは、日立のウェブサイト(<https://www.hitachi.co.jp/>)をご覧ください。

#### ■ お問い合わせ先

株式会社日立製作所 インダストリアルデジタルビジネスユニット お問い合わせフォーム

<https://www8.hitachi.co.jp/inquiry/it/industry/general/form.jsp>

以上

---

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---